

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	家庭用小型合併処理浄化槽補助事業				会計	款	項目	大	小
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	環境政策・放射能対策課				
施策	2-1	豊かで美しい生活環境の創造			主管課長	染谷 忠美			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	補助対象区域内において合併処理浄化槽を設置する市民	意図	小型合併浄化槽（高度処理）の普及を図り、水質汚濁防止に資する。
事業内容	合併浄化槽設置費の一部を助成し、生活雑排水による公共用の水質汚濁を防止する。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和63年度に、公共用水域への汚濁改善への寄与が小さい単独浄化槽の基数をこれ以上増やさないことを目的に合併浄化槽の補助制度を制定した。浄化槽法の改正により単独処理浄化槽が設置できなくなり、平成23年に要綱の一部改正を行った。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	合併浄化槽設置基数	20	14	12	基	→→
②							
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果							<p>目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水環境の保全に対する市民意識が向上していく中で補助対象区域の線引きには意味がなく、合併処理浄化槽を設置した個人に等しく補助金を交付すべきでないかとの意見が市民から寄せられている。 ・合併処理浄化槽の普及促進だけではなく、汚濁負荷の高い汲取りや単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を図るため、上乗せ補助を実施し、転換補助制度の普及啓発を図っていく。 ・需要に変化はないが、国庫補助金の予算の減少により、交付件数が減少し25年度は6月で受付を終了した。
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		14,948,800	11,365,500	9,644,633			
事業費(b)(円)		10,642,000	7,872,000	6,190,000			
うち一般財源		10,642,000	7,872,000	6,190,000			
職員給与費(c)(円)		4,306,800	3,493,500	3,454,633			
人役・職員(人)		0.60	0.50	0.50			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	事務改善を行い、経費の削減を図る。	③取り組みの課題	補助対象区域の見直し
②今年度(H26)に実施した取り組み	事業の必要性や効率性について検証を行った。	④今後の改善計画	事業内容の啓発を行い、汲み取りや単独処理浄化槽からの転換の促進を図る。